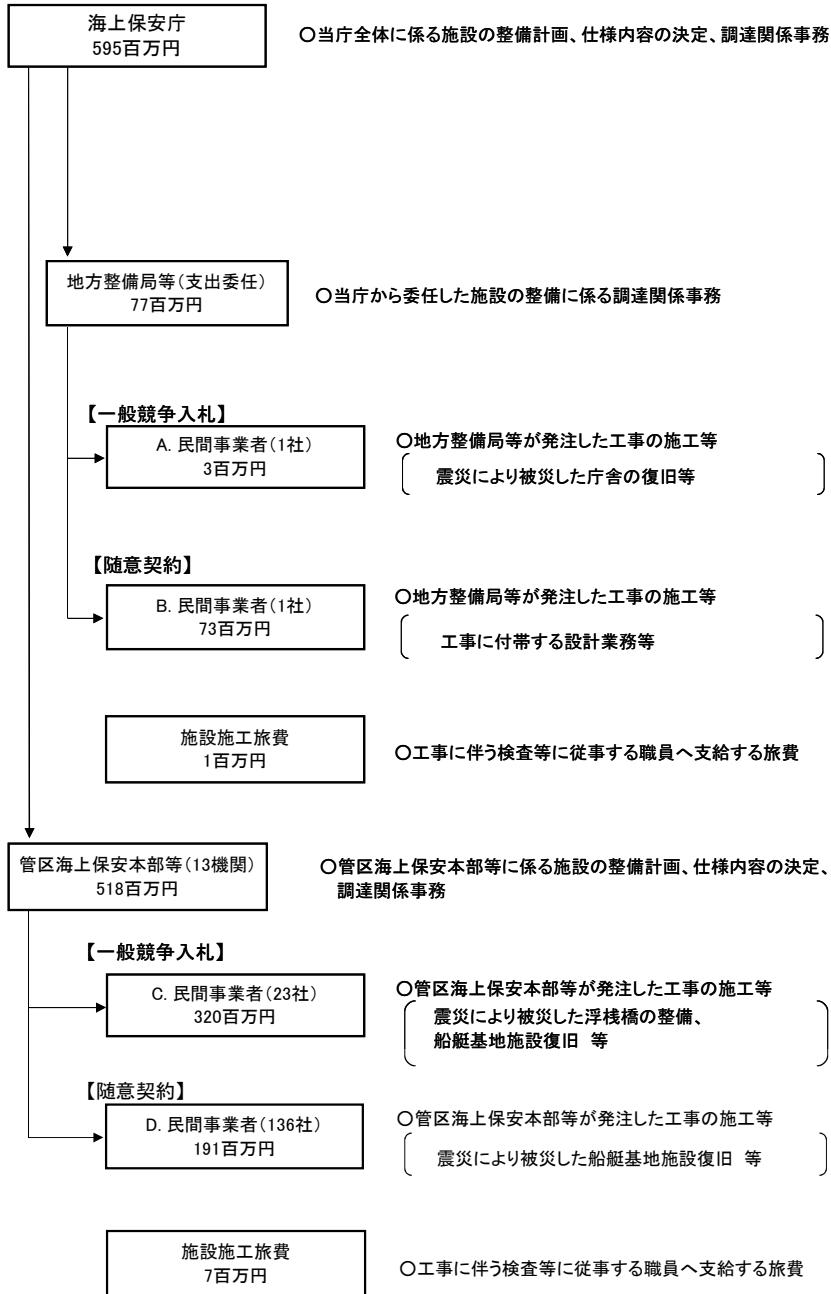


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	海上保安官署施設整備に関する経費(東日本大震災関連)		<b>担当部局庁</b>	海上保安庁装備技術部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	S23~		<b>担当課室</b>	施設補給課		課長 奥原 徳男		
<b>会計区分</b>	一般会計、東日本復興特別会計		<b>施策名</b>	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条第1項第29号		<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	海上保安庁では、今般の東日本大震災にあたり、海難船舶・行方不明者捜索救助、救援物資・人員等の緊急輸送、航路障害物等の曳航除去、航行禁止区域指導警戒、被災地での給水・給油活動等の災害対応業務を行ってきたところであるが、今後においても、東日本大震災と同等以上の被害をもたらすとされる東海地震、東南海・南海地震等が発生する可能性が極めて高いことが予想されている。 そのため、今般の震災対応の教訓を踏まえ、早期に対応能力の向上を図り、今後の大規模震災に備え、広範囲かつ大規模な救援活動、救出活動が迅速に行える災害対応体制を確保するため、今般の震災で被災した航空基地施設や巡視船舶基地施設等を復旧し、巡視船舶や航空機等を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・設備を整備する。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	629	-	
		繰越し等	-	-	1,829	-	-	
		計	-	-	△ 1,227	1,227	-	
	執行額	-	-	595	-	-		
	執行率 (%)	-	-	98.9%	-	-		
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	H21年度	H22年度	H23年度	
	海上保安業務は、巡視船舶、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があるものであり、個別の船舶、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適當。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していない。現在、巡視船舶・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった指標を基に政策評価を実施。			要救助海難の救助率 (目標:救助率95%以上) (第3次海上保安業務遂行計画評価書)	%	94	96	95
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績	単位	H21年度	H22年度	H23年度	
	巡視船舶基地施設、航空基地施設整備			巡視船舶基地施設	箇所	-	-	16
<b>単位当たり コスト</b>	主な1基地あたりの事業総額は右のとおり		算出根拠	主要目	整備期間	1基地あたりの事業総額		
				仙台航空基地	H23~24年度予定	約18億円		
<b>平成24・25年度 予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	施設整備費	620	-					
	施設施工庁費	9	-					
	施設施工旅費	0	-					
	計	629	-					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、東日本大震災で被災した巡視船艇基地及び航空基地等の施設の復旧を行い、今後の大規模震災に備えた体制を確保するためのものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約行為については、東日本大震災での被害程度を精査し、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。 また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	今後想定される大規模災害においても的確に対応できるように、東日本大震災により被災した施設の原状回復を念頭に計画的に工事を実施している。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		「東日本大震災からの復興の基本方針」を踏まえ、東日本大震災で被災した巡視船艇基地施設等を復旧し、巡視船艇等を適切に運航する体制を確保することにより、今後、想定される大規模災害への対応体制を確保するものであり、被災前の状態への原状回復を念頭に計画的に工事を進めている。		
予算監視・効率化チームの所見				
廃止		巡視船艇基地施設等の復旧が平成24年度で完了することから廃止とする。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
廃止		上記所見のとおり、廃止とした。		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	22-521	平成23年行政事業レビュー	23補-0067	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごと  
 に最大の金額が支出され  
 ている者について記載す  
 る。費目と使途の双方で  
 実情が分かるように記  
 載)

A. りんかい日産建設株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	庁舎改修	3			
計		3	計		
B. 株式会社INA新建築研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	設計業務	73			
計		73	計		
C. 三井造船株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	船艇基地施設整備	113			
計		113	計		0
D. 東洋プランニング株式会社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	航空基地施設改修	15			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A. 民間事業者(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	りんかい日産建設株式会社	庁舎改修	3	6	85.1
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者(1社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社INA新建築研究所	設計業務	73	随意契約	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 民間事業者(23社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井造船株式会社	浮棧橋整備	113	1	87.6
2	五洋建設株式会社	船艇基地施設整備	45	2	96.8
3	株式会社サンコーシヤ	船艇基地施設整備	20	2	71.7
4	株式会社京谷電気	船艇基地施設整備	15	3	97.6
5	若築建設株式会社	宿舎施設改修	13	1	98.0
6	長野日本無線株式会社	通信施設整備	13	1	95.8
7	株式会社日本港湾コンサルタント	設計業務	12	3	89.5
8	中川商事株式会社	船艇基地施設整備	9	2	94.1
9	株式会社三亥	船艇基地施設整備	9	2	59.6
10	株式会社東明電設	船艇基地施設整備	8	2	90.8

D. 民間事業者(136社)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東武プランニング株式会社	航空基地施設改修	17	随意契約	-
2	株式会社ヤマニシ	船艇基地施設整備	15	随意契約	-
3	太平電気工業株式会社	庁舎施設改修	6	随意契約	-
4	有限会社西浦メンテサービス	宿舎施設改修	6	随意契約	-
5	株式会社寺岡	船艇基地施設整備	5	随意契約	-
6	株式会社深松組	庁舎施設改修	5	随意契約	-
7	タマヤ電気株式会社	航空基地施設改修、船艇基地施設整備	5	随意契約	-
8	株式会社ボルテック	船艇基地施設整備	4	随意契約	-
9	三国屋建設株式会社	船艇基地施設整備	4	随意契約	-
10	株式会社中野組	宿舎施設改修、庁舎施設改修	4	随意契約	-